

1982年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

1982年12月4日

駿台史学会

於 明治大学大学院南講堂

研 究 発 表

- 出雲国造神賀詞奏上について 瀧 音 能 之
- 李氏朝鮮と清朝との貿易関係の一齣 寺 内 威 太 郎
—— 会寧・慶源開市を中心として ——
- ローザ・ルクセンブルクとポーランド王国経済史研究 山 田 朋 子
- 環境考古学の確立にむけて 山 田 昌 久
—— ひとつのケースワークとして福井県鳥浜貝塚の調査から ——
- 秩父地方における下請構造の形成 田 村 均
—— キャノン系列A社の下請関係を中心に ——

特 別 講 演

- ペールの遺跡 小 林 三 郎

出雲国造神賀詞奏上について

瀧 音 能 之

「出雲国造神賀詞」についての研究史は古く、かつ、量的にも多い。先駆的なものとしては賀茂真淵「祝詞考」、本居宣長「出雲国造神寿後釈」があげられ、近くは山田孝雄「出雲国造神賀詞義解」がみられる。しかし、今までの研究史は主として「出雲国造神賀詞」の内容についての論及がほとんどである。もとより、内容の解釈、および分析は不可欠のものであり、とくに「出雲国造神賀詞」が祝詞という性格上、難解な語句を含んでいることを考慮するならばそれは当然のことといえる。

しかし、「出雲国造神賀詞」は出雲国造が代替りごとに朝廷に対して奏上したものである、ということも忘れてはならないであろう。この奏上するということへの考慮が従来の研究史ではあまりなされていない。まったくとりあげられていないというわけではないが、奏上記事はどちらかという「出雲国造神賀詞」について言及するさいの付属物という印象が強い。

たしかに、奏上記事は例も多くなく、内容的にも豊富とはいえない。しかし、「出雲国造神賀詞」が奏上されるものである以上、奏上記事はもっと重視されて然るべきであろう。そこで本報告では奏上記事を取りあげ、その分析をおこないたい。「出雲国造神賀詞」奏上の初見は『続日本紀』霊龜2年2月10日条にみえる出雲臣果安のものである。以下、広島、弟山、益方、国成、人長、(門起)、旅人、豊持による奏上記事がみられる。もっとも、門起に該当する奏上記事は奏上者の姓名が欠けているため、人長の二度目の奏上にあたる可能性もある。一方、『延喜式』臨時祭式条には「出雲国造神賀詞」奏上についての規定がみられる。そこには出雲国造が天皇に「神賀詞」を奏聞すること、国造は出雲国司に率いられること、国造をはじめとする出雲側の人々に禄を賜うことなどが記されている。この規定と奏上記事とを比べると興味深い点はいくつかある。初見である果安の奏上では天皇は臨席せず、神祇大副がとりつぐという形をとっている。天皇の臨席が明記されるのは弟山が最初である。奏上の場所にしても弟山のときが大安殿、益方が東院、旅人・豊持が大極殿であり、違いがみられる。国造と国司との関係が明記されているのは史料上最後の奏上である天長10年の豊持のときのみである。禄に関しては広島への賜禄が『延喜式』の規定と合致する。

これらから奏上記事は果安・広島の時期、弟山から門起までの時期、旅人・豊持の時期の三段階にわけられる。このうち奏上が儀礼として最も整っているのは旅人・豊持の時期といえよう。これは「出雲国造神賀詞」の内容への整備とも無関係ではないと思われる。こうした関連が認められるならば、『延喜式』にみられる「出雲国造神賀詞」の成立を旅人・豊持らの奏上があった時期、つまり、九世紀初期と推定することも可能であろう。

李氏朝鮮と清朝との貿易関係の一齣

— 会寧・慶源開市を中心として —

寺 内 威 太 郎

李朝と清朝との貿易関係は、使行貿易と辺市の二つの部分から成り、辺市には義州中江開市と会寧・慶源開市があった。従来の研究は全体としてみれば少なくないが、使行貿易に偏重し辺市を本格的に扱ったものは極めて少ない。従って辺市に関しては、その歴史的な性格をめぐって基本的な部分でまだ論じ残されているところがあるように思う。本報告では会寧・慶源開市に焦点を絞り、この開市の特色と影響について考えてみたい。

会寧開市は朝鮮に祖16(清崇徳3=1638)年、慶源開市は仁祖24(順治3=1646)年に始まり高宗18(光緒7=1881)年まで継続した。清朝側から寧古塔・吉林・琿春の八旗兵・商人が会寧・慶源に赴き、朝鮮側と物々交換の形式で交易を行った。政府間貿易である公市での朝鮮側の輸出品は、牛・犂・塩・釜が主要品目で、清朝側はこれらの物品を小青布(麻布)と交換した。品目でみる限り朝鮮側に著しく不利な交易であった。すなわち当時の朝鮮と清朝との国家間の関係(藩属国と宗主国)をそのまま象徴する内容だったのである。

交易品で特に注意すべきは牛である。公市における数量は114頭で、これらは吉林・寧古塔の官荘に供給された。しかしこれが開市で清朝に入る牛のすべてではなかった。この開市では公市のほかに、私貿易である私市と馬市が同時に行われた。馬市において清朝側は、満州馬を主に朝鮮牛と交換した。馬市で清朝側に渡った牛は、毎年少ない時でも2~300頭、多い時には4~500頭に及んだと推定される。つまり公市で入る数倍の牛が私貿易で入っているのである。これらの牛は当然民間で使役されたであろう。このことからみて会寧・慶源開市における清朝側の最大の目的は、公・私市を問わず牛と農具の獲得にあったと言ってよく、もう一つの辺市である義州中江開市とくらべて特に目立つ点である。これは両市の清朝側の交易対象地域である盛京省と吉林省の地域性をそのままあらわしていると考えられる。すなわち後進地域であった吉林省の開港に、清朝側は官民両面で朝鮮から農牛農具の導入を必要としたのである。

一方この開市が朝鮮に与えた影響は、咸鏡道の民政と馬政にあらわれた。開市が二国間の宗藩関係の枠組みの中で行われる以上、煩瑣な儀礼と饗応が付随し、朝鮮に莫大な出費を強いた。この費用と交易品の調達のために、咸鏡道が被った苦痛は容易に想像されるところである。また咸鏡道の軍馬・国王の御乗馬・各地の馬牧場の種馬などに、馬市で流入した満州馬が採用され、李朝の馬政全体に少なからぬ影響を与えた。

ところで李朝と清朝との貿易は、使行貿易・辺市を問わず政府間貿易が原則であって、公市以外の私市は禁止されていた。しかし現実には私市・馬市が大々的に行われた。公市が清朝の強制による交易であったのに対し、私市・馬市は両国人民の現実の必要に応じた交易であり、牛馬をはじめさまざまな物品が相互に流通した。両国民間の需用と供給の関係に基づいた自然な経済活動を押し止めることはできなかったのである。すなわち会寧・慶源開市は、李朝政府に大きな損失を伴う片務的な公市と民間に利益をもたらす私市という二つの側面を持った交易であった。

MEMO

ローザ・ルクセンブルクとポーランド王国経済史研究

山田朋子

ローザ・ルクセンブルクの『ポーランドの産業的発展』（以下「発展」と略す）は、1897年にチューリヒ大学に提出された彼女の学位請求論文であり、翌年ライプチヒで出版された。本書はポーランド王国（ロシア領ポーランド）経済史に関する先駆的な著作である。ルクセンブルクは本書において、ポーランド王国工業の発生と発達をロシア政府の経済政策によってなされ、ロシア帝国とポーランド王国との「資本主義的融合過程」を導くことになったと論じた。

一方彼女は政治的にはポーランド王国社会民主党（SDKP）の理論家として、ポーランド独立の可能性を否定し、ロシアとポーランドのプロレタリアートは既存の領土的枠内で団結して社会主義闘争を行なうことを主張した。このような彼女の政治的立場は、ポーランド独立をスローガンに掲げるポーランド社会党（PPS）と対立し、その論争は王国内のみならず当時のヨーロッパの社会主義運動の論壇にまで広まった。

『発展』はルクセンブルクのこのような政治的立場の理論的基礎となった著作として、今日に至るまで様々な議論が行なわれてきた。しかし『発展』をめぐる議論の多くは、ルクセンブルクのポーランド観や民族問題観と関連づけてなされている。特にポーランドにおける研究は本書の発刊以来、政治的状況の変化に左右されてきた。このような反省から、1970年代に入りポーランドの経済学者ジェブルスキによって、『発展』をルクセンブルクの民族問題観との関連からひとまず切り離して、経済学の著作として再評価するという研究方法が提唱された。

本報告では、このようなルクセンブルク研究の新視角の提唱をふまえ、『発展』の経済学的分析の意義を考えると同時に、本書のポーランド王国経済史記述が如何なる特徴を持つかを考察してみたい。その考察方法として、ポーランドにおける王国経済史に関してのいくつかの研究をとりあげて、『発展』の記述と対比させることにする。

『発展』の発刊後同書をめぐってなされた論争において、本書の基本的テーゼは「東方市場理論」と呼ばれた。それは、王国工業がロシア帝国内とそれ以东の諸外国に市場を見出し、この市場との結びつきが深まるにつれ王国工業は発展するという見解である。

まず初めに取り上げる研究視点は、東方市場と王国工業の発展との関係から王国経済史を論じるものであり、『発展』の視点とは一致している。しかし同じ視点の中でも、『発展』と異なり、ロシアとの経済的一体化は王国工業の発展にとってマイナスであるという見方が存在する。

一方、東方市場の重視という視点に対してポーランド王国国内市場の自生的発展を重視するという研究視点がある。これはレーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』の視点に対応するものであり、『発展』の視点を退けるものとされた。このような視点からの研究により、『発展』で扱われなかった多くの問題が取り上げられることになり、それによって『発展』の記述がポーランド王国の資本主義発展の一面を扱っているにすぎないことが示された。しかしこのような視点からの研究も国内市場の偏重から一面的な記述に終るものが多いことも事実である。

ポーランド王国の資本主義発展の全体像は、東方市場か国内市場かという二者択一の視点からではなく、その両面からの考察が必要とされる。『発展』の再検討もその両面からなされるべきであろう。

———— M E M O ————

『環境考古学』の確立にむけて

— ひとつのケースワークとして福井県鳥浜貝塚の調査から —

山 田 昌 久

○はじめに

考古学という学問が何をどこまでなしうるのかということ、私たちはもう一度考えてみる必要がある。考古学をとおして歴史的存在としての人間をいかにつかみきれぬのか、そのために何がなされるべきなのかを、私たちは素直に考えそして知るべきなのだと思う。しっかりとした歴史観と方法論をもち、そしてなによりも実証するという行為が考古学者に求められている。

<……である>ということの説明するために、考古学者が<……がある>という事例をいくら積み重ねてもその姿をえがききれないとしたら、その存在は空しいものである。そのようなことをくり返すならば、<……がある>という事例を提出することが考古学の仕事である、とする立場が成立してしまう。

人間が集団で演じつづける歴史の、その生活舞台の背景は、固定した白い壁面でかこまれたものでは決してなかったといえる。それぞれの時代に生きた人々が舞台背景=環境を熟知して生活技術の体系を形づくってきたととらえる立場をとるとき、考古学は歴史学のなかに位置づけられるようになるのである。とりわけ採集経済の段階である先土器時代・縄文時代の研究にあたっては、環境との対応関係を追求することが、それらの時代を理解するにあたってより大きなウェイトを占めることになる。近年の考古学的調査のなかで、自然環境の復原のための諸分析がしばしば行なわれるようになったのは、このような理由からであった。

しかし人間と自然環境との関係は、舞台背景としての環境を理解するのみでは、つかむことはできないのではなからうか。前述のように、考古学には人間がいかに環境に対応して生活をすすめていったのかを復原することが望まれているのである。この人間の生活との相互作用のなかにとらえられる環境を、ビンフォードは有効環境 (effective environment) として広義の環境から区別して位置づけている。この有効環境を指摘し、そのなかでの人間の動きを解明しようとする考古学は、『環境考古学』 (environmental archaeology) と称され、日本のみならずヨーロッパ、アメリカ等においても考古学の新しい流れを形成しはじめている。もちろん日本においては『環境考古学』という分野は、確固とした基盤を確立しているとはいえない状況である。しかし私たちはあえてこの訳語を用いていこうと思う。それは従来の遺跡・遺物を用いての考古学的方法を否定することではなく、生活の復原のためには、さらにどういった資

料が遺跡から引き出しうるのかを明らかにし、そのためにはどういった方法をとるべきなのかを求めることが必要であると考えからである。

○福井県鳥浜貝塚の調査

鳥浜貝塚は福井県三方郡三方町鳥浜に所在する、低湿地に残された縄文時代早期・前期を中心とする遺跡である。本遺跡においてはこれまでの調査によって、丘陵の裾に営まれた集落から出された生活残渣が、前面にひろがっていた湖に投棄されていることがわかっている。水中の堆積という好条件に恵まれたため、通常は腐ってしまう有機質の遺物までが残存していた。そのため、縄文時代の歴史像を明らかにする重要な遺跡の一つとして、鳥浜貝塚は学界で注目され、現在も調査は進められている。

鳥浜貝塚の調査において最初に行きあたった問題は、たえず湧きでる水をどう処理するかということであった。私たちはいくどかの調査の経験から、つねに適切な排水路を設置しポンプアップをすることで、露出させて発掘する堆積層を湧水で浸すことなく作業を進めるようにしてきた。鳥浜貝塚から出土する土器・石器・骨角器・木製品・編物などの遺物は、縄文時代の人々が使用していた道具類の大部分を網羅しているといえよう。そして同時に彼らが食した動植物の残滓や、同じ場所に落ち込んだ花粉・種子・木材・昆虫・珪藻・火山灰なども保存されていたのである。この様な多様な遺物・遺体の調査は、考古学・動物学・植物学・地理学・地質学などといった幅広い分野の協力が必要とされる。鳥浜貝塚の調査の問題点は、むしろこのような多様な分析を、どう組織化できるかということであった。

個々の分野はそれぞれに資料の採集や分析手法に、満たさなければならない固有の条件を有している。また採集や分析の方法によって明らかにされる事象の範囲も、あらかじめ決まってしまうのである。もしもこれらの分野の調査が個々に行なわれるならば、互いに結びつけることのできないある部分の写眞ばかりがそれぞれの成果として集まるだけで、結局、鳥浜貝塚が語りかけている縄文時代の人々のくらしを見失ってしまうにちがいない。

調査にあたって私たちは、「生業を中心とする生活の復原」を基本テーマとして、たえず話し合いをする中で、しだいに全体像を明らかにしていこうと確認した。これまでの共同調査の経験から、個々の研究者の考えをひとつの調査のなかで参加者が共有し合うことの必要性を痛感していたからである。そこで具体的なテーマとして次のような目標を設定して、共同研究の基点とすることとした。

- (1) 遺物の全容を1mグリッドを単位とするなかで、層構造を明かにすること。
- (2) 食料残渣や動植物遺体その他を自然遺物として包括し、人工遺物とあわせて分析資料と

すること。

- (3) 食料残渣内の各種食料の質的・量的関係や季節性、食料残渣と道具との関係などを、層位構造の中で明らかにすること。

などであった。そしてこれらのテーマに対して以下の方法で調査を進め、実現化をはかっている。

- (1) 海拔0m以下に包含層があるために、水が常時湧いてきて剥片石器、種子などの小さな遺物の検出は困難である。そこで鋼矢板に沿って適当な幅と深さのトレンチを設定して分層に利用するとともに排水に役立て、滞水位を下げて半乾燥状態にし、検出精度を高める。
- (2) 人工遺物および自然遺物の中で獣骨・大型魚骨・堅果類などの大型種子については全採土を5mmメッシュ水洗選別にかけて、全量を採取する。
- (3) 小型魚骨や小型種子は定められた地点ごとに4.5ℓ(30cm×30cm×5cm)を採土して1mmメッシュの水洗選別にかける。
- (4) 遺跡周辺の景観復原のために花粉分析・珪藻分析・樹種同定などのためのブロックサンプルや貝層の季節構造を把握するための柱状サンプルを行なう。

調査の目的を互いに共有し、多様な遺物・遺体が互いに層位的・量的な関連性を確保すれば個々の分析が孤立することはない。この基準の上ですべての分野の調査が融合しあう時、鳥浜貝塚は縄文時代の世界を一層豊かに物語るにちがいないのである。

○道具の姿・素材による使用目的のちがいを

縄文時代の生業活動については、これまでも石器群の研究や漁撈活動に関する骨角器の研究が盛んに行なわれてきた。鳥浜貝塚出土の遺物のなかでのきわだった存在として木製品があるが、それらは発見されることの少ない珍しい遺物であるからというよりも、石器や骨角器と組み合わせて生活の「道具」としての姿を明確に示してくれるものとして重要だったのである(第1～3図)。

たとえば、磨製石斧は木製の石斧柄と組み合わさってはじめてオノとなる訳である。このときに私たちは道具としてのオノを正しい形でとらえることができたことになろう。現在私たちが使用している金槌にたとえていうならば、釘を打つ頭部のみがこれまで考古資料として扱われていたようなものであろう。考古学者は円柱状で中位に孔のあいている鉄製品を見て、用途を考え、時期差や地域差を導き出そうとしていた様なものである。また両端についている使用に際しての傷の研究も行なわれている。これも用途をさぐる方法の一つであろう。考古学上

これらの分析は、もちろん道具の姿やそれらの用いられた社会を求めてなされるオーソドックスな研究方法として正しい方法である。そして実例としての柄の確認は考古学的な分析法を重みをもって裏づけたことになるのであろう。

一方私たちは素材による使用目的のちがいについて見なおしをする必要がある。容器類を例として見るならば、土器・木製品・編み物、というように縄文時代においても多様な姿が明らかになってきている。形態もバラエティに富んでおり、目的に応じた使いわけがあったことを示している。土器には煮炊・液体の保存・密封性といった長所と、重さ・変形が不可能・通気性を欠くといった短所がある。木製品には美しく漆を塗られた供献用のもの・日常の雑器類・軽さという点での特徴をもっているが、火にかけることはもちろんできないし、木取りの関係で浅い鉢に形態が限定されるなどの難点がある。そして編み物には、可搬性・通気性・変形のしやすさといった利点と、非密封性・液体や細かなものの保存にむかないといった難点がみられるのである。

私たちは縄文時代の生活を知るために、もっと彼らの物質文化について理解することが必要である。容器の例はある一例にすぎないが、縄文時代の人々の道具を明らかにし、ひとつひとつの仕事を体系的にとらえることができるならば、その生活の復原もしだいに明らかにしていくことができるといえよう。

○ 動植物遺体をめぐって

鳥浜貝塚の花粉分析の結果からは第4図のようにブナ属・コナラ属の急激な減少と、エノキ属・ムクノキ属・モチノキ属の出現といった変化が縄文時代の前期を境にしておきていることがわかっている。今から6500年前に鳥浜貝塚の周辺地域は照葉樹林が拡大していたことがわかったのである。これらは、いわば舞台背景の復原＝遺跡を取りかこむ大景観の復原をめざしているわけである。

また種子の同定結果は第6図のように提出されている。これはある調査年度のある地点でのみの結果であるが、時期別の傾向は理解できるであろう。出土する種子にはいくつかの条件によるものがあつたと想定されている。一つは鳥浜貝塚を残した人々の食料残渣、一つは集落附近の植物、そして彼らが伐採した樹木を集落にもち込んだものが入り込んだということも考えられる。このなかの食料残渣は特に重要な資料である。縄文時代の「草創期」にはヒンとトチノキの種子の出土が多く、前期にはクリ、ドングリ類、カン類、クルミ類が卓越して検出されている。これらはもちろん気候・植生の変化に対応してあらわれているものであるが、鳥浜人の周辺環境のなかでの動き、選択を反映しているものとすることもできる。また開地に見られ

る植物が多く出土していることは、縄文時代の集落のかまえかたを知るための資料として、今後論議されていくことであろう。

動物遺体の出土重量を見るとイノシシ、シカが95%以上の比率を占め、食料資源として圧倒的な量であったことがわかる。また魚骨は重量でこそ多くは表われていないが、食用とされる部分の比率が高いことなどを考えれば、安定した食料資源とすることができよう。また水系に求めることのできる資源には、カワニナ、マツカサガイ、ヤマトシジミなどの淡水産の貝類が多く見られることが明らかになった(第5図)。

以上のような動植物遺体は遺跡周辺で容易に獲得できるものが多いことがわかった。鳥浜貝塚の周辺には大きく4つの特徴的な地形が存在する。すなわち、山地部・山裾～草地部・内水系・海洋部である。そして獲得された資源を見ると、それらの生産活動の場との対応関係が明らかになったのである。とくに海洋域の資源が少ないながら存在することの意味は、前三者の領域が通常の食料資源の供給源であったことを否定するものではないが、縄文時代の村の生産活動の領域を知るための手がかりとして今後の課題となるのである。

○ 石器群の構成と鳥浜貝塚の生産活動

鳥浜貝塚の石器群の構成は第7図に示したようになっている。「草創期」から前期後葉に至る石器群には大きな変化がみとめられる。中でも食料の獲得・調理に関わる器種の変化が著しく、工具類が安定した在り方を示している。縄文人の主たる生業は狩猟・漁撈・植物採集といわれ、近年ではいくつかの植物が栽培されていたことや、イノシシの飼育があつたことが明らかになってきた。鳥浜貝塚の時期別の石器群の構成と主たる三生業と比較したとき、両者は見事な一致を示して変化していた。今後の整理が進むにつれて対応関係はより具体的に表わすことができると考えている。

この資料は採集経済の下における生業活動の多様性、集落内での完結的な生産を物語る要素として注目すべきである。また、縄文時代全体をとらえたときに、縄文人の生業がそれぞれの生活の舞台の自然条件に対応して行なわれたことを示している。それは主として狩猟活動にウエイトがおかれていた先土器時代と、米つくりがはじまってより規格化された生産経済へと向かう弥生時代の中に位置した縄文時代の、生産活動の個生的な姿を示している訳であろう。

縄文時代の生業活動のなかで注目すべき技術革新は、多くの土坑群に示されるような貯蔵技術の発達と、それと表裏の関係をなす調理法の開発であったとすることができよう。

次にこういった生産活動がどのように組織されていたのかを知る必要がある。西田正規は鳥浜貝塚の生業活動の機能的分類と生産活動の年周期の試案を第8図のように提出している。四季

の移りかわりのある中緯度域においては採集経済の段階の生産活動は、年間を通した計画を、集落の立地する地域の条件によって組み合わせる必要があると考えられる。ブッシュマンのように年間を通じて同じ生業活動を行なうものとは異なった、多角的なしごとが、縄文時代の生業活動の姿の特徴になっている。石器群・骨角器群が表現していた多様性と遺跡間の変異は、世界史的に見たときは、中緯度域の採集経済段階の成熟期の労働手段の姿としておさえられることとなる。それを実証する仕事は、いま具体的に進められたばかりである。鳥浜貝塚の調査目的のひとつの層位構造のなかでの実証は、さらに細かな対応関係とその変化を追求していく手段であるが、同時に諸分析の追試がなされ、さらに精度の高いものが提出され「環境考古学」のひとつのケースワークとして行なわれつつづけているのである。

M E M O

秩父地方における下請構造の形成

—— キヤノン系列A社の下請関係を中心に ——

田 村 均

筆者は現在、埼玉県秩父市に本社を置くカメラ部品専門メーカーであるA社（キヤノン(株)の子会社、資本金5億円、従業員数約1400名）の外注・下請管理政策のあり方をふまえ、傘下下請企業群なかでもその中心的存在である秩父地方の下請企業群の再編成過程と現段階における存立構造を明らかにするため、当地方を実態調査している。この報告では、これまで収集しえた資料を使って、当地方の機械工業の展開を主導してきたA社の下請関係の内容実態および下請政策の特徴をふまえつつ、典型的な農山村地域である秩父地方において、いかにして大企業主導型の機械工業の下請構造が形成されてきたか、さらにそこでの現段階における問題は何かについて述べてみたい。

いわゆる地方の工業化は高度経済成長期とくに後期以降の全国的な動向であったが、その当時この秩父地方にはみるべきものがなく、地場産業の織物業あるいは豊富な石炭岩資源を利用してのセメント業といった業種が当地方を代表する工業の内容として、一般的に知られていた。こうした秩父地方において機械工業が顕著に展開するのは、1970年代に入ってからであった。

70年代の機械工業の顕著な展開、とくに精密機械を中心とする、しかも秩父市を中心としながらも郡部へと広がっていった当該工業の外延的拡大は、キヤノンの企業成長を背景にもつA社の成長とそれに伴う生産組織の地域的展開によるところが大きい。すなわち、A社の下請関係の空間的拡大の過程としてとらえることができると考える。そもそもA社という企業は、戦時下に秩父市に疎開し、戦後そのまま定着をみた時計メーカーを前身とし、1954年にキヤノンの傘下に入り、66年に子会社化されたものである。（系列化されてからは露出計の生産を担当し、現在ではエレクトロニクス化されたシャッターユニットなどの精密機構ユニットを担当するなど、実質的にキヤノンカメラの心臓部にあたる部品生産をA社が手がけている。）A社は70年前後にかけて、4つの子会社工場（「衛星工場」）を秩父地方に分散的に配置するかたわら、秩父市を拠点として当地方に多数の下請企業群を形成させた。同社は、徹底した機械化・自動化による生産合理化を推進する一方で、そうした合理化では対応しえない労働集約的な部品組立工程や内製では採算がとりにくい末端的な部品加工工程を、子会社工場および傘下下請企業群に担当させていくことによって、みずからの生産体制を補強してきたのである。

こうしたなかで、A社は京浜地区の下請企業とも恒常的な取引関係をもちながらも、外注額の相当の部分を地元秩父地方の小零細下請企業群に発注し、より低工賃で利用している。秩父地方において、A社を頂点とする階層的な「ピラミッド構造」を子会社工場群とともにこれら下請企業群が構成し、その底辺には零細経営および主婦による内職群が位置づいている。かかる下請構造は、景気変動のショックアブソーバーの機能を果たすばかりでなく、A社が地元下請企業群の専属的な下請利用を低工賃でおこなうための重要な構造であり、より基本的には、同社が秩父地方の地域的条件すなわち低賃金労働力条件を巧みに利用するうえでの効率的な労働力編成の構造であるといえる。（付け加えれば、A社を中心とする当地方の精密機械工業の構造は、いわば一社専属のタテ系列の下請関係がかなり支配的であるため、諏訪地方のそれとは基本的に相違する。）

いずれにしても、秩父地方にみられる機械工業の下請構造は、A社のタテ系列の下請関係を中軸としていることが大きな特徴である。このため、現在のカメラ業界の不況はA社による下請再編成を進行させる要因となり、地元の傘下下請企業群に深刻な影響を与えはじめている。

M E M O
